

平成29年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により、平成29年度出資法人等経営評価について報告します。

平成30年2月27日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

	(頁)
○ 経営評価結果の概要.....	1
○ 出資法人等所管部局	
知事直轄.....	3
企画部.....	4
生活環境部.....	8
保健福祉部.....	11
商工労働観光部.....	13
農林水産部.....	16
土木部.....	20
企業局.....	23
教育庁.....	24
警察本部.....	25
○ (参考) 出資法人等経営評価等の流れ.....	26

○経営評価結果の概要

平成29年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				平成28年 度法人数と の比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	27 (75%)	4	13	7	3	—
改善の余地 あり	5 (14%)	0	3	1	1	▲2
改善措置 が必要	2 (6%)	0	0	1	1	+1
大いに改善を要 する又は緊急の 改善措置が必要	2 (6%)	0	0	1	1	—
合 計	36	4	16	10	6	▲1

- (注) 1 対象外となった法人 1法人 (公財)つくば文化振興財団
- 2 評価が上がった法人 1法人
「改善の余地あり」→「概ね良好」 (株)茨城放送
- 3 評価が下がった法人 1法人
「改善の余地あり」→「改善措置が必要」 鹿島共同再資源化センター(株)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(株)茨城放送	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度は、(株)IBSの吸収合併により売上高が増加したことに加え、合併に伴い総務費等の経費削減を進めたこと及び合併による抱合せ株式消滅差益を計上したことにより当期純利益が71,316千円(前期比33.8パーセント増)となり、経営課題であった累積損失が解消された。</p> <p>ワイドFMの特性を活かし、これまでの聴取困難区域や近隣県エリアなどで、更なる営業活動を展開するとともに、県民に有益で魅力ある番組の提供を図りたい。</p>	<p>FM補完放送の高い音質を活かした番組づくりや東京スタジオの積極的な活用などにより、新たなリスナー・スポンサーを獲得し、売上高を確保するとともに、資本金の適正化に伴う優遇税制の活用など経営努力を実行しているところであるが、引き続き、単年度黒字の維持、利益の増進を図られるよう、事業・財務の両面から助言に努めていく。</p> <p>また、茨城放送は県内全域をカバーする唯一の民間ラジオ局として、県民の生活に身近なお知らせや、災害時・緊急時の情報発信など重要な役割を担っていることから、今後も安定した放送が継続されるようサポートしてまいりたい。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	広報広聴課	1,355,911千円	513,753千円	842,158千円			
2	(公財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度は、基本財産運用益の減により経常収益は減少したが、修繕費等管理費が減少したことにより、当期経常増減額は△1,785千円(前期差280千円増)となった。</p> <p>各事業の実施にあたり、県補助金への依存度が高く、また、今後基本財産運用益の増加は見込まれないことから、民間助成金の獲得や賛助会員の増加等による自主財源の確保に注力されたい。</p> <p>また、中期計画において、平成30年度の収支均衡を目指しており、収支計画の達成に向け、市町村国際交流団体や民間団体等との役割分担などにより、事業の効率的な実施を図りたい。</p>	<p>平成30年度の収支均衡を目指した新たな経営収支改善計画に基づき、助成事業への積極的な応募や賛助会員の獲得など、自主財源の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>また、効率的な組織体制づくりや、関係機関との連携による役割分担を行うなど、法人改革を着実に進め、地域国際化協会として中核的・先導的な役割を果たすように指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	国際課	574,110千円	13,619千円	560,491千円			

(企画部)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度は、旅客輸送量及び貨物輸送量の増加により営業収益は増加したものの、新型車両導入に伴う減価償却費の増加により、当期純利益が△2,526千円(前期差19,058千円減)となった。</p> <p>旅客運輸事業については、引き続き新型車両の導入が計画されており、今後、さらに減価償却費の増加及び資金の減少が想定されることから、新型車両導入を最大限に生かした利用者の拡大及び燃料費等経費の削減に努められたい。また、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して利用促進を図られたい。</p> <p>貨物運輸事業については、売上高が減少していることから、子会社を含めたグループとしてのソリューション営業の推進や新規荷主の開拓、適正運賃の確保などにより、収益の拡大を図られたい。</p> <p>また、安全な運行を堅持するため、計画的な運転士の人材育成に注力し、地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関としてその役割を果たされたい。</p> <p>県所管課は、沿線市町と一体となって公共交通を維持確保していく観点から、沿線市町との協力体制を堅持されたい。</p>	<p>収支改善を図るため、大洗鹿島線を育てる沿線市町会議との連携や、様々な利用促進の取組の実施に努めるとともに、導入された新型車両を活用した利用者の確保や新規荷主の開拓等による収益拡大、経費節減の徹底を指導していく。</p> <p>また、車両更新等の施設整備については、策定した設備投資計画に基づき、引き続き沿線市町と一体となって必要な支援を行い、大洗鹿島線の安全輸送の確保及び利便性の向上を図っていく。</p>
			1,226,000千円	350,000千円	28.5%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		16,532千円	△2,526千円	1,893,235千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産			
交通政策課		4,064,269千円	945,034千円	3,119,235千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
2	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度は、公共工業団地受託収益の減少等により、当期経常増減額は592,428千円(前期比53.6パーセント減)となった。</p> <p>土地開発事業については、企業訪問など積極的な誘致活動により、プロパー工業団地7.1ヘクタールの早期処分に努められた。また、新たな工業団地の整備については、リスクを十分検討したうえで事業の推進を図られたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、県と連携を図りながら、安全な施設運営に努めるとともに、利用者サービスの向上などにより利用促進を図られたい。</p> <p>開発公社ビルについては、テナント入居率は97.1パーセント、貸会議室の稼働率は34.8パーセントと平成27年度を上回ったが、引き続き利用促進を図るとともに、経営状況を踏まえ、施設の効果的な利活用を図られたい。</p> <p>福祉施設事業については、引き続き国民宿舎「鵜の岬」及びいこいの村涸沼の安定的運営に努められた。また、園地整備・管理事業については、利用者のニーズを的確に捉えた管理運営に努められた。</p>	<p>法人は、各事業を継続して推進していくために、収益の確保や経費削減に取り組んでいく。</p> <p>土地開発事業については、企業訪問の徹底や新聞等への広告掲載などにより情報発信を強化し、保有土地の早期処分に努める。新たな工業団地の整備については、協定書等により事業の確実性を担保するなど、リスク管理体制の強化を図り、事業を推進していく。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、県の支援や協力を得ながら、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせ、サービスの向上や機能充実に努める。</p> <p>開発公社ビルについては、ホームページによる空室状況の提供などにより、引き続きテナントの誘致や貸会議室の利用促進に努め、施設の効果的な利活用に取り組む。</p> <p>福祉施設事業については、施設の計画的な修繕や清潔感のある施設維持など、施設の魅力向上に努め、安定的な運営に取り組む。園地整備・管理事業については、公益事業としての目的を果たすため、伊師浜国民休養地等の環境整備や利用者の健康増進に寄与する事業等を行い、利用者の利便性の向上や利用促進に努める。</p>
			前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		<p>法人においては、県から独立した事業主体として、自己責任の原則の下で経営する法人であることを十分に認識し、今後、県の新たな財政負担が生じないように、緊張感を持った事業運営に努める。</p>
			事業推進課	18,344,125千円	9,617,050千円	8,727,075千円	<p>県は、法人の現預金について、運営する施設の運転資金や修繕等のための資金も含めて、適正な保有高を精査していくとともに、今後も、開発公社がこれらの取り組みを適切に実施していくよう、指導していく。</p>

(企画部)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度は、施設管理事業の増収などから、当期純利益は274百万円(前期比2.0パーセント増)となった。</p> <p>ホテル事業の売上高は、宿泊部門でインバウンドの減少や近隣へのホテル新設の影響などにより514百万円(前期比3.8パーセント減)となり、同事業全体でも14百万円の減収となった。課題であるレストラン・宴会部門の売上高は、サッカー関連や記念祝賀会などの宴会の増加で、977百万円(前期比3.1パーセント増)となったものの、レストランにおける売上高は減少しており、新たな収支改善策の実施に取り組まれない。</p> <p>また、宿泊客の確保に向けた新たな取組を行うなどホテル事業の早期の収支改善に努めるとともに、不動産事業、施設管理事業における営業活動の強化にも努められたい。</p> <p>県所管課は、早期収支改善に向け、ホテル事業における専門会社のノウハウの活用等について、法人と検討を速やかに進められたい。</p>	<p>法人は、引き続き、中期経営計画に基づき、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>ホテル事業における宿泊部門については、インターネット等の宿泊予約サイトの充実・強化を図るとともに、ビジネス、レジャー、インバウンドなど、様々なニーズに対応したプランの企画、販売に努める。</p> <p>また、レストランの収支改善については、新たなメニューの提供などにより売上の確保を図るとともに、品質を確保しながら、競争入札の拡大による仕入れ管理の徹底や機動的な人員体制を確立し、人件費の抑制に努めるほか、費用対効果に優れた広告宣伝活動を実施するなど、経費の削減を図っていく。</p> <p>県としては、引き続き、計画の実施状況や成果を踏まえながら、専門会社のノウハウの活用等についても、法人と検討を進めつつ、法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			268,692千円	274,048千円	△5,941,921千円		
<大いに改善を要する>	資産	資産	負債	純資産			
事業推進課		5,078,479千円	9,539,600千円	△4,461,121千円			

(企画部)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(一財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度は、つくば国際会議場管理運営等事業の負担金収入が減少したものの、人件費等経常費用の減少により、当期経常増減額は1,316千円(前期差1,471千円増)となった。</p> <p>つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、引き続き、大型催事の獲得、稼働率の向上、利用者の利便性向上など利用料金収入の増に向けた取組を実施するとともに、効果的なPRに努められたい。</p> <p>また、科学技術振興に係る公益目的事業を実施するためには、安定した財源の確保が必要であることから、つくば国際会議場管理運営事業や科学技術振興事業など各実施事業の健全な運営に努められたい。</p>	<p>つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、利用料金収入の増に向けて、G7茨城・つくば科学技術大臣会合の会場としての実績のPRなどにより、大型催事の獲得や稼働率の向上を図るとともに、利用者の利便性向上や県内外企業、及び研究機関等に対してアフターコンベンションを含めた積極的な誘致活動に努めるよう指導していく。</p> <p>また、各実施事業においても健全な運営に努め、安定した公益目的支出計画を実施し、もって県内の科学技術の振興に寄与し続けることができるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		△136千円	△128,570千円	403,143千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	科学技術振興課	資産	433,485千円	30,342千円	403,143千円		

(生活環境部)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)いばらき文化振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>水族館事業における修繕工事負担金258百万円により、当期経常増減額は△180百万円となっているが、特定資産の取崩等により手当されており、財務の健全性は維持されている。</p> <p>水族館の入場者数は、113万4千人と平成27年度より2万6千人減少したこと、また、県民文化センターの利用率も79.7パーセントと減少傾向にあることから、入場者数及び利用率の増加につながる企画やPRに一層努められたい。</p> <p>また、文化センター自主事業であるグリル・売店の運営については、赤字幅が増加しているため、グリル・売店のあり方について検討を促進させるなど、赤字幅の縮減に取り組まれたい。</p> <p>一般正味財産からの充当により形成された多額の特定資産については、具体的な目的、必要額等を明確にし、より適切に取り扱われたい。</p> <p>県所管課は、当該法人が指定管理等を受託し、安定的な財務運営が図られていることから、県派遣職員の削減の検討や、運営費補助金の縮減等に積極的に取り組まれたい。</p>	<p>水族館については、誘客力のある企画展や催事の実施、効果的なPRなどにより入場者数の増加を、県民文化センターについては、利用者のサービス向上を図るとともに、利用料金の割引制度などの周知を行い、新規利用者の掘り起こしとリピーターの確保に努めるよう、また、文化センター自主事業であるグリル・売店については、より一層運営の効率化を図ることはもとより、今後のあり方について検討していくよう指導する。</p> <p>特定資産については、財団が運用基準等により管理しているが、財務状況を見極めながら具体的な目的や必要額等を見直していくよう指導する。</p> <p>また、派遣職員の削減や運営費補助金の縮減については、財団が本県の文化行政の一翼を担う役割を果たしていることに配慮しつつ、検討を行っていききたい。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	生活文化課	2,989,340千円	917,990千円	2,071,350千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>公益財団法人に移行後も、県退職者1名、県派遣職員1名による運営体制が継続されているが、消防の主体が市町村であることに鑑み、引き続き法人の運営体制の見直しと役割分担等について速やかに検討を進められたい。</p> <p>県補助金及び市町村助成金に依存しての事業実施は、補助金等の縮減下にあっては難しくなることから、独自の収益確保を図られたい。</p>	<p>法人の実施事業は、県と市町村が共に担うべき地域防災力の強化に大きな役割を果たしており、法人の運営に引き続き県が関与する必要はあるが、今後も法人の運営体制の見直しと市町村との役割分担について検討を進めていく。</p> <p>また、健全な経営や効率的な事業運営のため、各事業の経費削減、新たな収益確保策を具体的に検討するよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	消防安全課	資産	負債	正味財産			
			317,930千円	116,400千円	36.6%		
			4,027千円	768千円	332,242千円		
			336,888千円	4,646千円	332,242千円		
3	(一財)茨城県環境保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>関東・東北豪雨により発生した水害廃棄物の受け入れが終了したことや、埋立処理を行う廃棄物の受入量が減少したことから、当期経常増減額は804百万円(前期比33.3パーセント減)となったが、計画受入量は達成しており、平成28年度から県長期借入金の繰上償還が開始されるなど、財務の健全性は向上している。</p> <p>引き続き、公益目的支出計画の見直しについて検討するとともに、廃棄物受入量の安定的確保及び新規排出元の開拓に努められたい。</p>	<p>平成22年に地元協議会、笠間市、茨城県及び当法人の4者で協定を締結し、地元との信頼関係を強化するとともに、操業期間の延長や廃棄物受け入れ範囲の拡大が図られたことにより、大幅な収益増に繋がっている。平成28年度についても、安定した廃棄物受入量を確保し、一層の財政基盤の確立が図られた。</p> <p>今後も、公共関与の廃棄物処理施設として、コンプライアンスを重視した運営を図るとともに、県・市町村の施策や事業へ積極的に協力するよう指導していく。</p> <p>また、営業活動を推進し、安定した廃棄物受入量を確保するとともに、新規排出元の開拓を努めることにより、経営の長期安定化を図るよう指導していく。さらに、県長期貸付金の繰上償還についても引き続き指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	廃棄物対策課	資産	負債	正味財産			
			768,274千円	768,274千円	100.0%		
			842,159千円	573,684千円	9,013,235千円		
			13,950,264千円	4,937,029千円	9,013,235千円		

(生活環境部)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
4	鹿島共同再資源化センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成27年度に発生した火災事故の受入れ制限に伴う減少分の回復などにより売上高は1,258百万円(前期比5.7パーセント増)と増加したが、補修費が429百万円(前期比27.5パーセント増)と増加したことなどから、当期純利益は△20百万円(前期差23百万円減)となった。</p> <p>施設の老朽化により年々補修費が増加していることから、効率的な補修工事が行えるよう早急に補修内容を分析するなど計画的な修繕に取り組み、運転コストの削減や設備の適正維持を行い、繰越損失の早期解消を図られたい。</p> <p>また、事故の再発防止に努めるとともに、立地企業のゼロエミッション及び3Rの流れの中で、競合他社との受入争奪が厳しくなっていくことから、積極的な営業展開により受託量の確保に努められたい。</p>	<p>平成28年度の売上高は、前年度に発生した火災事故の受入れ制限に伴う減少分の回復などにより増加したにもかかわらず、施設の老朽化による補修費が増加したことにより、赤字決算となった。</p> <p>今後、さらに社会全体が循環型社会形成を目指して廃棄物の削減に努めているなか、法人を取り巻く環境は厳しさを増していくことから、引き続き受入量の安定確保や灰処理費等経費の縮減を図るよう指導していく。</p> <p>また、施設老朽化による補修費が年々増加していることから、計画的な修繕や、設備の安全かつ安定稼働のため適正な維持管理に努めるよう指導していく。</p>	
			3,308,000千円	500,000千円	15.1%			
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
		2,574千円	△20,011千円	△831,599千円				
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産				
廃棄物対策課		2,671,194千円	194,793千円	2,476,401千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(公財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>病院派遣職員5名、市派遣職員3名及び県派遣職員5名で運営しており、プロパー職員が採用されておらず依然として県への人的依存度が高い。法人運営の自立性を高めるため、引き続き独自の人材確保に努められたい。</p> <p>また、指定校制の推薦入試を導入するなど学生の安定確保のための取組が見られるが、基本財産運用益が減少していることから、授業料の値上げの検討も含め自主財源のさらなる拡充や施設運営に係る経費の節減に取り組む必要がある。法人の自立化・安定化に向けて、平成29年3月に策定した運営改善アクションプランを着実に実施されたい。</p> <p>県所管課及び法人は、引き続き、周辺自治体や地域医療機関と連携し、法人運営の自立化・安定化を図られたい。</p>	<p>専門学校の教員については、関係自治体や近隣病院から確保するよう努力しているところであり、引き続き、専任教員を確保するよう指導していく。</p> <p>また、自主財源の拡充については、授業料の値上げの検討や定員を満たす学生数の確保による学生納付金の安定的な確保に努めるとともに、施設運営に係る経費の節減については、更新投資計画に基づき、計画的な施設・設備の修繕に取り組むなど、引き続き法人の安定した運営に努めるよう指導していく。</p> <p>平成29年3月に策定した運営改善アクションプラン(中期経営計画)を着実に実施し、法人運営の自立化・安定化を進めてまいりたい。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	医療人材課	1,610,762千円	6,156千円	1,604,606千円			
2	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>短期入所枠を拡大するなどの取組が見られるが、依然として入所待機者がいることから、地域移行等を推進し、他施設との連携を強化するなど、引き続き入所待機者の解消に努められたい。</p> <p>当期経常増減額については、当期より賞与引当金126百万円を計上することとしたため、△98百万円(前期差167百万円減)となった。</p> <p>安定した経営基盤を確保するため、平成29年4月に開設した「福祉サポートセンターあすなろ」を含め、第2次中期経営計画に基づき、人件費など施設運営に係る経費について引き続き節減に努められたい。</p> <p>振興資金貸付事業は、平成26年度で新規貸付が凍結されており、事業の廃止、事業原資の県及び市町村への返還について速やかに検討を進められたい。</p>	<p>他施設との連携を強化しながら地域移行等を推進するなど、入所待機者の解消について事業団とともに努めてまいりたい。</p> <p>「福祉サポートセンターあすなろ」を含め、人件費など施設運営に係る経費については、現時点でも節減に努めているものの、サービスの水準を維持した上で、なお一層の節減に努めていくよう指導していく。</p> <p>また、振興資金貸付事業については、貸付金の計画的な償還に努めつつ、事業の必要性について事業団と検討を進めてまいりたい。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	障害福祉課	2,276,936千円	1,750,759千円	526,177千円			

(保健福祉部)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応		
	<評価区分>								
	所管課								
3	(公財)いばらき腎臓財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>臓器提供者数は増加しているが(平成28年度2人,平成27年度0人),引き続き院内臓器移植コーディネーター研修会やいのちの学習会の開催など,臓器提供者の増加に繋がる効果的な事業を実施されたい。</p> <p>賛助会員数が年々増加するなど自主財源確保のための取組が見られるが,今後,基本財産運用益の増収は見込めないことから,事業規模が縮小することがないように,賛助会員の拡充,寄附金の募集など引き続き財務の健全化への取組を実施されたい。</p>	<p>近年,県内でも一定の臓器提供者がでているものの,移植を希望して待機している患者数に比べると,臓器は全く足りていない。</p> <p>このため,今後も,病院内で活動する院内臓器移植コーディネーターの支援や,いのちの学習会等の啓発活動など,事業活動の一層の充実が図れるよう,法人を引き続き支援していく。</p> <p>また,事業活動を支える財務基盤については,近年の金融環境により基本財産の運用益増収が見込めない状況にあるため,賛助会員の拡充や寄附金の募集など,法人が事業を実施するために必要な自主財源を確保し,事業を推進できるよう継続的に支援していく。</p>		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産					
	薬務課	417,826千円	281,288千円	67.3%	0千円			△10千円	426,179千円

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度の県内倒産企業数は、平成27年度より増加したが、代位弁済額は99億円(前期比6.9パーセント減)に減少した。代位弁済後の求償権に係る回収額については、減少傾向が見られることから、引き続き、代位弁済の未然防止・縮減、求償権の回収強化に努められたい。</p> <p>また、県内中小企業を取り巻く環境は、原材料コストの上昇や人手不足による人件費の増加等、先行きについて予断を許さない状況にあることから、茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関との連携を図り、中小企業の実情に応じた各種支援に積極的に取り組まれたい。</p>	<p>茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関との連携を更に強化し、中小企業に対する経営支援・再生支援の充実に取り組むよう指導していく。</p> <p>代位弁済の未然防止・縮減については、初期延滞先の管理強化を継続して実施するとともに、資金繰り悪化先を早期に把握し、専任者によるきめ細やかな支援を実施するほか、延滞の拡大が懸念される保証先に対しては、条件変更等に柔軟に対応するなど、資金繰りの正常化に努めるよう指導していく。また、保証協会債権回収(株)を活用し、効率的な求償権回収と債権管理の強化を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			産業政策課	612,234,154千円	562,467,079千円		
2	(公財)茨城県中小企業振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度は、事業管理費用の縮減等により、当期経常増減額は7,501千円(前期差14,231千円増)となった。</p> <p>設備資金貸付事業は、平成26年度末で廃止となったが、債権管理業務が残っており、引き続き未収債権の回収に努められたい。</p> <p>県内中小企業の中核的支援機関として、関係機関との連携を強化しながら、ベンチャープラザに配置された専門家による各種相談や海外展示会への出展支援など各実施事業において、質の高い中小企業支援を実施されたい。</p> <p>また、茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業については、復興計画の策定支援や販路拡大支援など、被災中小企業の復興に向け、利用促進を図られたい。</p>	<p>設備資金貸付事業については、未収債権発生防止に努めるとともに、未収債権の回収に向けて一層の取組を指導していく。</p> <p>また、県内中小企業の中核的支援機関として、他の産業支援機関等と連携を強化するとともに、本県における産業支援の総合窓口としての役割を果たしていくよう指導していく。</p> <p>茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業については、引き続き、復興イベントの開催や販路開拓などの被災した中小企業の復興に向けた取組を支援するよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			産業政策課	39,736,840千円	37,952,600千円		

(商工労働観光部)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名 <評価区分> 所管課		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	出資	決算	資産	負債	純資産		
3	(株)つくば研究 支援センター	出資	資本金 2,800,000千円	県出資額 513,350千円	県出資比率 18.3%	<p>平成28年度は、入居率が引き続き好調に推移したことに加え、修繕費等売上原価の減少により、当期純利益は38,080千円(前期比15.0パーセント増)となった。</p> <p>施設提供事業については、良好なオフィス環境の提供等により、引き続き、高い入居率を維持するとともに、ベンチャー企業の事業活動支援などに取り組み、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。</p> <p>産学官連携事業については、引き続き、県内中小企業の成長分野等への進出や技術開発等の支援を推進されたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>	<p>今後とも新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、計画的な施設修繕を行い、入居企業に対し良好な執務環境を提供できるよう指導していく。</p> <p>また、競争的資金の獲得を支援するなどにより、ベンチャー企業の創出・育成や新事業の創出等を推進するとともに、各支援機関がそれぞれの強みを活かし、情報共有を図るなど、連携して一層の中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>
		決算	前期損益 33,098千円	当期損益 38,080千円	利益剰余金 255,131千円		
	<概ね良好>	資産	資産 3,345,655千円	負債 290,524千円	純資産 3,055,131千円		
	産業政策課						
4	(株)ひたちなか テクノセンター	出資	資本金 100,000千円	県出資額 41,202千円	県出資比率 41.2%	<p>平成28年度は、研究開発室等賃貸事業における平均入居率が82.6パーセント(前期差1.9ポイント減)と低調だったものの、受託事業の増加により、当期純利益は429千円(前期比189.9パーセント増)となった。</p> <p>法人の収益の根幹である研究開発室等賃貸事業については、入居率が低下していることから、新規入居者の確保や入居企業を支援育成し、研究開発室へのステップアップを図るなど懸命に努力されたい。</p> <p>設備更新等については、利用者等のニーズを把握しながら、長期の資金調達計画に基づき、計画的に実施されたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>	<p>研究開発室等賃貸事業については、企業や地域金融機関等への働きかけをこれまで以上に徹底し、新たな入居者の発掘・獲得に努めるとともに、入居企業を支援育成して研究開発室へのステップアップを図るなど、入居率の向上に向けて指導していく。</p> <p>設備更新等については、利用者等のニーズを把握したうえで、平成28年度に策定した長期の資金調達計画に基づき、計画的に進めるよう指導していく。</p> <p>また、各支援機関がそれぞれの強みを活かし、情報共有を図るなど連携して一層の中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>
		決算	前期損益 148千円	当期損益 429千円	利益剰余金 89,482千円		
	<概ね良好>	資産	資産 2,009,512千円	負債 95,373千円	純資産 1,914,139千円		
	産業政策課						

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(公財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度は、心理相談事業収益は増加したものの、人件費等事業費の増加により、当期経常増減額は△2,395千円(前期差3,020千円減)となった。この状況が続けば、経営にも大きな影響を与えることから、平成30年度からの中期経営計画作成に当たっては、収支計画を精査されたい。</p> <p>カウンセリング実施件数及びカウンセリング講座受講者について、目標未達でかつ前年より減少していることから、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>また、今後も社会的役割を担っていくにあたり、サービスを安定的・継続的に提供していくためには、法人の財務的自立性を高める必要があることから、企業等のニーズに応えられるようなカウンセリングの態勢を強化することで、自主財源の確保に努められたい。</p>	<p>今後の法人の安定経営のため、平成30年度からの中長期計画作成にあたり収支計画を精査するよう、法人に対し指導している。</p> <p>また、利用者や企業等のニーズの把握、カウンセリング態勢の強化の検討、更なる広報等による需要の掘り起こしを行い、利用者の増加を図るとともに、自主財源確保に努めるよう、法人に対し指導していく。</p>
		90,478千円	10,000千円	11.1%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
	214千円	△2,812千円	106,864千円				
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	労働政策課	109,174千円	2,310千円	106,864千円			

(農林水産部)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応	
	<評価区分>							
		所管課						
1	(株)茨城県中央 食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	平成28年度は、と畜頭数の減少や修繕費等の増加などにより、経常利益は86百万円(前期比29.9パーセント減)と減少したが、平成27年度のような事故等は無かったことから、当期純利益は62百万円(前期差60百万円増)と増加した。 引き続き事故の再発防止に努めるとともに、と畜頭数及び市場上場頭数の拡充のための営業活動の強化に、より一層努められたい。 また、品質衛生管理の向上や老朽化した施設の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に取り組み、累積損失の早期解消を図られたい。	集荷専任担当職員による出荷団体及び生産者へのきめ細かい巡回や、大口買受人の開拓、生産者団体との連携強化による銘柄豚や常陸牛の集荷促進に加えて、ISO22000を運用することによる食肉の衛生管理及び車両消毒による防疫対策の徹底により安全・安心を生産者等にアピールすることで、事業量拡大を図り、累積損失の早期解消に取り組みとともに、計画的かつ効率的な施設の修理・更新による修繕費の縮減を進める等、経営改善に取り組みよう指導していく。	
			1,900,550千円	538,320千円	28.3%			
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
		2,609千円	62,244千円	△142,769千円				
<改善の余地あり>		資産	資産	負債	純資産			
畜産課			2,378,113千円	620,332千円	1,757,781千円			
2	(公社)茨城県農林 振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成26年4月に農業関連3法人が統合されて現在の体制に至っているが、統合の成果が求められる時期になりつつある。 公益目的事業が8事業で構成されていることから、個々の事業において収支相償に努めるとともに、事務量の増加などに対応するため、事業の見直しを進めるなど事業運営の効率化に努められたい。 農地中間管理事業においては、事業従事職員が増加しているものの、年度計画目標4,500ヘクタールに対して実績が1,681ヘクタールと大きく未達となっており、目標達成に向けた更なる取組を図られたい。 採種・振興事業における種子の残量処理費が増加していることから、県所管課は、種子の生産状況や需要動向を踏まえた生産計画の見直しを行うとともに、適正な備蓄管理の指導等に努められたい。 また、人的・財政的関与の縮減を図られたい。	公益目的事業として行っている8事業については、個々の事業において収支相償を満たすよう努めるとともに、効率的な事業運営が図られるよう指導していく。 事業執行体制についても、引き続き事務量や法人の運営体制の変化等に対応した人員配置等に努め、一層効率的な事業執行が可能となるよう指導していく。 農地中間管理事業については、目標達成に向けた更なる取組を図るよう指導していく。 採種・振興事業における種子の残量処理費が増加していることについては、今後も引き続き、県、公社、関係団体が密に連携・協議し、種子の生産状況や需要動向を踏まえ、生産計画を見直し、新たな計画を策定するとともに、適正な備蓄管理を進めていく。 また、運営状況を踏まえ、引き続き事業や人的・財政的関与の見直しを進め、3団体統合の効果が発揮されるように指導していく。	
			15,000千円	15,000千円	100.0%			
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高				
		972千円	△29,762千円	2,927,613千円				
<概ね良好>		資産	資産	負債	正味財産			
農業経営課			4,432,710千円	1,505,097千円	2,927,613千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度は、新規保証引受額が156億52百万円（前期比13.1パーセント増）と増加したことから、保証残高は平成21年度以来7年ぶりに増加となった。</p> <p>農業近代化資金への新規保証も増加しているが、保証残高及び求償権残高における住宅ローンの割合が高い状態にあるため、引き続き、茨城県の農業近代化や生産性向上に結びつく更なる新規保証の引受額増加に向け取り組まれない。</p> <p>また、適正な保証審査の実施や代位弁済における期中管理の強化、求償権管理回収の強化により、財務基盤の充実に努めるとともに、高い弁済能力比率（平成28年度末981.1パーセント）の維持など、引き続き健全な事業運営にあたられたい。</p>	<p>本県農業者の農業近代化や生産性向上に結びつく農業近代化資金等の農業制度資金について、積極的な債務保証引受けの取組を継続し、保証伸長を図るよう指導していく。</p> <p>また、適正な保証審査の実施や代位弁済における期中管理の強化、求償権管理回収の強化により、財務基盤の充実に努めるとともに、高い弁済能力比率の維持などにより、引き続き健全な事業運営を図っていくよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
		農業経営課	12,021,867千円	4,906,691千円	7,115,176千円		
4	(株)いばらき 森林サービス	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度は、海岸防災林造成工事の請負等で森林整備事業の売上高は増加したが、立木伐採事業の売上高が大幅に減少したこと、また、森林整備事業における売上原価が増加したことから、当期純利益は△16,173千円（前期差16,313千円減）となった。</p> <p>県内全域を対象とした営業活動の更なる強化に取り組み、森林整備事業や立木伐採事業等における事業量の確保・拡充に、より一層努められたい。また、事業の採算性・効率性の向上を図られたい。</p>	<p>経営の健全化と安定化に向け、県全域を対象とした営業活動の更なる強化により、年間を通じた確実な事業量の確保・拡充に努めるよう適切な指導を行う。</p> <p>また、高性能林業機械を有効活用した事業の実施と経費削減の取り組みにより、採算性と効率性の向上を図るとともに、併せて森林の公益的機能の発揮に努めるよう、他の出資者と連携しながら指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
		林政課	291,040千円	90,538千円	200,502千円		

(農林水産部)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	茨城県漁業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>東日本大震災以降の漁船建造等設備資金の需要が一段落し、新規保証が減少したことなどから、保証残高は45億24百万円(前期比5.1パーセント減)となった。事業規模が小さく、経費削減も困難な中において、基本財産の運用益が減少している。</p> <p>引き続き、漁業者等緊急保証対策事業や水産業競争力強化緊急事業等の国の支援制度を活用し、東日本大震災の被災漁業者や、魚価安、諸経費の高騰など厳しい状況におかれている漁業者への保証に係る利用者負担軽減を図るとともに、新規保証の引受額増加及び保証債務の期中管理の強化に努められたい。</p> <p>また、求償権の回収額は、計画を上回っているものの、平成27年度に比べて減少していることから、管理回収の強化に努められたい。</p>	<p>引き続き、国の支援制度を活用し、被災漁業者等への保証に係る利用者負担軽減を図るよう指導していく。</p> <p>また、第3次中期経営計画(平成25年度～平成29年度)に続く次期計画を策定し、保証債務の期中管理及び求償権管理回収の強化に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			漁政課	7,955,216千円	6,420,842千円		
6	(公財)茨城県栽培 漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ひらめの種苗生産数は前年実績を上回ったが、目標値の71.6パーセントであること、また、県から委託を受けたアユの種苗生産や鹿島灘はまぐりの種苗生産技術開発は、安定した生産状態まで進んでいないことから、引き続き成果達成に向けた計画的かつ安定的な水産種苗生産や種苗生産技術開発試験に一層取り組まれたい。</p> <p>また、今後は、ひらめ費用準備資金を取り崩していくことになるが、適切な時期に受益者負担の見直しが行えるよう調整を図るとともに、新たな財源確保策の検討を行うなど、自主財源の拡充に努められたい。</p>	<p>県の栽培漁業基本計画及び法人の中期経営計画に基づき、計画的かつ安定的な水産種苗生産や、その技術開発に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、放流効果等を踏まえた適正な受益者負担について検討を進めるとともに、現在予定している受益者負担の見直しを確実に実施するなど自主財源の拡充に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			水産振興課	319,956千円	48,939千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(公財)那珂川沿岸 土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>中期計画に基づき、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現のため、ホームページを更に活用するなど、効果的な広報PR事業等を推進されたい。</p> <p>基金については、金利の低下により運用益収入の増加が見込めないことから、平成28年10月に設置した償還対策検討会において積立計画の検討・協議を行うとともに、引き続き安全かつ効率的な基金の運用に努められたい。</p>	<p>中期計画に基づき、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に向けて、事業を着実に推進させていくとともに、ホームページを有効に活用し、農業用水の有効利用について、先進的事例を紹介するなど、効果的な広報の推進について指導していく。</p> <p>基金については、償還対策検討会において今後も積極的に積立計画の検討・協議を行うとともに、引き続き安全かつ効率的な基金の運用に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
		337,332千円	217,213千円	6,514,499千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農地整備課	資産	6,524,518千円	10,019千円	6,514,499千円		

(土木部)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(一財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>市町村の橋梁点検業務、企業局の管路耐震化に係る積算・施工管理業務の受託などにより、当期経常増減額311百万円(前期比3.8パーセント減)を確保し、財務の健全性は維持されている。</p> <p>平成28年度に公益目的支出計画以外の社会貢献のために社会貢献事業積立資産を設けたところであるが、法人の主な収入源が県・市町村等からの随意契約による受託事業に基づくものであることから、引き続き公益目的支出計画の着実な実施とともに、積立資産を活用した事業実施により社会貢献を果たされたい。</p> <p>(県所管課は、法人と随意契約をする事由、契約金額の妥当性など、引き続き見直しを進める必要がある。)</p>	<p>これまで、組織の集約化、人員削減など経費の削減に取り組んできたことや積算・施工管理業務等の受託事業により平成23年度以降黒字決算を続けている。今後も経営の効率化・合理化に努め、経営基盤の強化を図るよう指導していく。</p> <p>また、毎年約6千万円の公益目的支出計画以外に、社会貢献のため、平成28年度に社会貢献事業積立資産を設けたことから、積立資産を活用した事業については、経営状況を踏まえながら積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>公社との随意契約については、引き続き業務別に内容や案件を精査するとともに、積算基準の見直し等により契約金額の妥当性を確保していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	資産					
		4,116,983千円	1,428,094千円	2,688,889千円			
2	(一財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>建設副産物リサイクル事業、試験調査事業ともに事業収益が増加したことにより、当期経常増減額は78百万円(前期比128.6パーセント増)を確保し、財務の健全性は維持されている。</p> <p>引き続き、未収金の適正管理(貸倒防止)、経費の節減等に努め、財務の健全性を維持されたい。</p>	<p>財務の健全性や経営の安定化を図るため、これまでも適正な未収金の管理や経費の節減等に努めてきたところであるが、引き続きこれらの取組の一層の推進に努めるとともに、研修や広報などの公益目的支出計画を着実に実施するよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	資産					
		2,526,256千円	455,556千円	2,070,700千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応		
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見			
	所管課								
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>有料道路事業は、水海道、常陸那珂、若草大橋の各有料道路の料金収入が増加したため全体として増収となっている。一方、駐車場管理事業は、水戸北駐車場を除き料金収入が減少し全体として減収となっていることから、引き続き有料道路の利用促進とともに駐車場の利用促進を図られたい。</p> <p>県からの長期借入金（無利子）については、平成27年度から償還が始まり計画的な返済が行われているが、引き続き費用全般の節減に努め、財務基盤を着実に強化していくことが必要である。</p> <p>県所管課は、県からの新たな借入金が生じることがないように、また、県への借入金返済に支障が生じることがないように、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。</p>	<p>有料道路及び駐車場事業については、引き続き、利用促進方策による料金収入の確保や費用全般の節減など経営改革を進め、累積損失の減少及び県の長期貸付金の返済が着実に進められるように指導していく。</p> <p>また、法人の財務内容や運営状況を注視しながら、県負担が最少となる時期を見極め、解散時期について判断していく。</p>		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
		10,039,800千円	8,308,800千円	82.8%	3,979千円			3,008千円	△45,246千円
	<大いに改善を要する>	資産	資産	負債	資本				
	道路維持課	29,562,886千円	19,568,332千円	9,994,554千円					
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>主要事業である曳船事業は、鹿島臨海工業地帯立地企業の生産活動が堅調に推移したことにより、売上高は2,003百万円（前期比3.8パーセント増）となり、法人全体の当期経常利益は425百万円（前期比4.5パーセント減）を確保した。また、老朽化した曳船の売却益もあり当期純利益は400百万円（前期比24.9パーセント増）に増加するなど財務の健全性が維持されている。さらに、県借入金についても、繰上償還がなされている。</p> <p>曳船1隻を更新就航しているが、老朽化した曳船については引き続き需要の動向を見ながら計画的な更新を進められたい。</p> <p>引き続き事業の効率化・合理化を図り、財務内容の健全性を維持されたい。</p>	<p>老朽化した曳船の更新については、財務内容の健全性を維持しながら計画的に取り組むとともに、引き続き、安全で質の高い港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。</p>		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
		300,000千円	150,000千円	50.0%	320,055千円			399,733千円	2,210,154千円
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産				
	港湾課	4,249,134千円	1,738,980千円	2,510,154千円					

(土木部)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>法人全体の売上高は2,728百万円(前期比4.0パーセント増)と増収を確保し、当期純利益136百万円(前期比47.7パーセント増)と財務内容は引き続き良好な状況が維持されている。</p> <p>船舶代理店業務等の港湾業務事業については、引き続き業務の効率化に取り組む等改善に努められたい。</p> <p>また、茨城港の更なる利用促進のため、県と連携を図りながら港湾振興に努めるとともに、効率的な管理運営と更なる経営基盤の強化に努められたい。</p>	<p>港湾業務事業については、引き続き効率的な業務執行や経費の削減等に努めるよう指導していく。</p> <p>今後も、茨城港の利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、港湾と一体になった都市づくりを進めるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%			
		92,083千円	136,009千円	1,685,032千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	港湾課	6,695,427千円	2,066,996千円	4,628,431千円			
6	茨城県土地開発 公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ひたちなか地区の完成土地のうち未利用地7.0ヘクタールについては、処分が進んでいないが、平成29年3月にひたちなか地区留保地利用計画が改訂され、新たに土地処分の方向性が示されたことから、当該計画に基づき早期処分に向け積極的に取り組まれたい。</p> <p>また、賃貸土地3.3ヘクタールについても、売却に向けて努力されたい。</p> <p>〔県所管課は、公共用地先行取得の状況や将来見通しを踏まえ、法人のあり方について検討されたい。〕</p>	<p>ひたちなか地区については、平成29年3月改訂の今後の土地利用のあり方を示した留保地利用計画を踏まえ、未利用の完成土地等について土地活用を進めていく。</p> <p>土地開発公社は、平成28年度から2年の期間で県及び小美玉市から、(仮称)石岡小美玉スマートICアクセス道路の用地取得事務を受託しており、交渉業務等を着実に進めているところである。今後も、国・県等が行う道路や河川等の事業用地の確保において、土地開発公社の役割が十分に果たせるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		30,000千円	30,000千円	100.0%			
		229,382千円	289,503千円	3,331,662千円			
	<改善措置が必要>	資産	負債	資本			
	都市計画課	17,403,379千円	14,041,717千円	3,361,662千円			

(企業局)

平成29年度県出資法人等経営評価結果

(平成28年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1.	(公財)茨城県企業公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成28年度から那珂川浄水場の運転管理業務の民間委託が開始され、今後民間委託の拡大に伴う業務内容の変更が予定されることから、引き続き運営体制を見直し適正な人員の配置を行うなど、より効率的な運営を図りたい。 また、職員の年齢構成の偏在については、引き続き計画的な採用を行い、年齢構成の不均衡の是正を図るとともに、技術の継承に努められたい。 〔 県所管課は、法人がより効率的な運営を行えるよう指導するとともに、浄水場の民間委託の拡大を進められたい。 〕	浄水場の民間委託の拡大にあたっては、那珂川浄水場における民間企業の業務実施状況等の検証を行うなどして、計画的かつ円滑に進めていく。 法人に対しては、今後も、安全で安心な水を継続的に供給できるよう、人材育成や更なる効率的な運営について指導していくとともに、年齢構成の不均衡については、引き続き、計画的に職員を確保し、年齢構成の是正と技術の継承に努めていくよう指導していく。
			40,000千円	30,000千円	75.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△921千円	△367千円	123,604千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	企業局総務課	資産	557,796千円	434,192千円	123,604千円		

番号	法人名 <評価区分> 所管課		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	1	(公財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成28年度は、指定管理受託施設数の減により、受取指定管理料は減少したが、人件費等事業費の減少により、当期経常増減額は5,648千円(前期差25,119千円増)となった。 「茨城県総合計画」や「いばらぎ教育プラン」を踏まえ、事業の計画的、効率的な執行に取り組むとともに、施設の利用者数が平成27年度を下回っていることから、社会教育施設や文化施設の指定管理者として、県民ニーズを的確に捉えたサービスの提供などにより利用者数の増加に努められたい。 〔県所管課は、法人に対する県の人的関与について、引き続き見直しを図られたい。〕
決算			前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
<改善の余地あり>		資産	資産	負債	正味財産		
		教育庁総務課	643,838千円	264,051千円	379,787千円		
2	(公財)茨城県体育協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成28年度は、元氣いばらき選手育成強化事業補助金の減額等により、当期経常増減額は3,335千円(前期比76.3パーセント減)となった。 本県の体育・スポーツの振興やスポーツの環境整備を推進するため、事業の効率的な執行や自主財源の確保に取り組むとともに、平成31年に開催される茨城国体に向けて、国体獲得点数の目標を達成できるよう関係機関等と連携し、競技力の強化を推進されたい。 〔県所管課は、法人に対する県の人的関与について、引き続き見直しを図られたい。〕	本県のスポーツ振興をさらに推進していくため、事業の効率的な執行や自主財源の確保に引き続き取り組むよう、法人を指導していく。 また、法人は県内競技団体を統括する役割を担っていることから、平成31年に開催される茨城国体に向けて開催県にふさわしい成績が収められるよう、関係機関等と連携して競技力の強化を推進するよう指導していく。 法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しの検討をしていく。
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
		保健体育課	393,504千円	147,848千円	245,656千円		

番号	法人名		決算状況等				総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
1	(公財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>刑法犯認知件数は14年連続で減少したが、自動車盗や空き巣の犯罪率(人口当たりの認知件数)が全国ワーストとなっている。</p> <p>防犯思想の普及・高揚、防犯ボランティア活動の支援等の活動を行う法人の果たすべき役割の重要性は依然として高いことから、作成した防犯ソングCDを有効に活用するなどして、引き続きこれらの防犯活動推進のための効果的な事業を実施されたい。</p> <p>基本財産運用益が減少していることから、防犯登録事業収入確保のため自転車防犯登録制度のPRに努めるとともに、賛助会員を拡充するなど、引き続き財政基盤の強化を図られたい。</p>	<p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図り、ニセ電話詐欺や自動車盗、空き巣等の県民の身近な犯罪の被害防止対策を推進させるほか、若い世代や現役世代の参加促進など防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、地域住民、関係機関・団体との連携を強化し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得や新たな事業への取組、自転車等防犯登録制度の広報啓発等自主財源確保に向けた活動を行い、財政基盤の強化を図るとともに効率的かつ効果的な事業を行うよう指導していく。</p>	
			148,071千円	30,000千円	20.3%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
		250千円	345千円	154,413千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産				
生活安全総務課		162,208千円	7,795千円	154,413千円				
2	(公財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>暴力団の対立による事件の発生などから県民の不安が高まっている中、法人への相談件数が増加している。</p> <p>安全で安心できる地域社会の実現という法人の果たす役割は大きくなっているため、暴力団員からの不当要求についての相談対応、不当要求防止責任者講習会の開催等、引き続き幅広い暴力追放活動を実施されたい。</p> <p>基本財産運用益が減少している中、安定した事業を実施するため、引き続き賛助会員の拡充、寄附金の募集、助成金の獲得等に努め、財政基盤の充実を図られたい。</p>	<p>法人の業務は、暴力団に関する相談と不当要求防止責任者講習の実施が中心となるが、責任者講習については、受講対象となる選任事業所の拡大を図ると共に、具体的事例を交えた実践的な講習を実施するよう指導していく。</p> <p>暴力追放活動を行う法人として、各種機会を捉え暴力団排除活動への積極的な支援を行い、県民にとって最も身近な存在となるよう効果的な広報活動を展開すると共に、安定した事業を実施するためにも、業務活動に賛同して下さる賛助会員を募集して、より財政基盤の充実を図るよう指導していく。</p>	
			804,311千円	300,000千円	37.3%			
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
		18,355千円	△12,363千円	909,914千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産				
組織犯罪対策課		910,085千円	171千円	909,914千円				

出資法人等経営評価等の流れ



